

米軍駐留と〈性の管理〉

——在韓米軍「基地村」女性の経験——

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授

秋 林 こずえ

林（司会） それでは次に秋林こずえさんから「米軍駐留と〈性の管理〉－在韓米軍「基地村」女性の経験」についてお話をいただきます。秋林さんは同志社大学グローバル・スタディーズ研究科で教鞭をとっておられます。最近刊行された共著として『沖縄にみる性暴力と軍事主義』があります。それでは秋林さん、お願いします。

秋林 ご紹介いただきました秋林です。橋本さん、内藤さんとは地域も時代区分も違い、私の話の対象は韓国に駐留する米軍による〈性の管理〉です。在韓米軍基地近くの「基地村」と呼ばれるところでの女性たちの経験について、基地村で働いていた女性たちが言ってきたこと、今、何しているかを中心にお話します。

1 軍事主義を許さない国際女性ネットワーク

私は特に米軍の駐留に関する研究をしています。沖縄の女性平和運動を研究してきて、さらに沖縄の女性たちが中心になって

作ってきたフェミニスト平和運動のネットワークで活動しながら、研究してきました。ですので、自分が関わる運動の中で見てきたこと、一緒に考えてきたことを紹介していきたいと思います。

このネットワークは、「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク」(International Women's Network Against Militarism) といいます。米国本土と米軍の駐留地域である沖縄や韓国、またアメリカの州ではありますが、植民地支配されてアメリカの一部になったハワイ州（「駐留地域」と考えています）、米領あるいは未編入領土であるグアムとプエルト・リコなどの地域の女性たちのネットワークです。米領のグアムとプエルト・リコは、州よりも権利が制限されていて、大統領選挙でも投票できないというような地域です。なので、アメリカの周りの植民地の女性たちがつながった平和運動のネットワークです。1997年から活動しています。

このグループの始まりは実は、1980年代半ばに沖縄と韓国とフィリピンの女性たちがつながったことに遡ります。これらの地域での「基地買売春と駐留米軍の性暴力」の問題に取り組んだ連帯がすでに1980年代半ば以降にできています。沖縄の女性たちは、日本国内よりも他の米軍駐留地域の人たちとつながった方が共通の問題が見えてくるのではないかと構造的な分析を始めていて、そのことをより深く理解したのが韓国とフィリピンの女性たちでした。

連帯の活動の中で、1997年にはより明確に「アメリカの植民地支配、軍事支配を問うことをやっぺいこう」と考えました。私たちのネットワークは、安全保障とは何か、安全保障の名のもとに

【図1】 軍事主義を許さない国際女性ネットワーク
2017年沖縄会議（那覇市）



どういった性の管理が行われてきたか、＜性の管理＞は今も安全保障体制で必要とされているのではないかと、そういうことを考えながら活動しています。【図1】は、2017年、軍事主義を許さない国際女性ネットワークが沖縄で集まった時の写真です。

この活動では「性売買」と「性暴力」という点を線でつなぎました。これらの地域においては軍隊の構成員による性暴力と性売買はつながっています。それは女性たちだけの経験ではなく、軍の方も、そう思っているでしょう。1995年に広く報道された性暴力の事件が沖縄でありました。そのとき米軍の司令官は性犯罪を起こした兵士に対して「あいつらバカだな。買えばよかったんだ、女を」と言いました。そういう言説に見られるように、「性売買」と「性暴力」が米軍駐留地域では明らかにつながっているという

理解のもとに、私たちは「基地買売春と駐留米軍の性暴力」を一つの固まりとしてとらえています。

2 在韓米軍「基地村」

その中で「軍隊と性病管理」について注目してみます。性病管理は軍の重要な政策の一つです。兵士の士気や機能を下げさせないようにするために、兵士が性病にかからないようにするために、性病をしっかり管理しないといけない。第二次世界大戦後、アジアに駐留する米軍による性の管理と、性の管理の対象となった女性たちについて、今日は特に韓国について見ていきたいと思いません。

【図2】は在韓米軍に関する現在の地図です。

韓国が国になるのは1948年からですが、米軍はずっと駐留しています。最近の在韓米軍が主にどこにいるかを示した地図です。今、在韓米軍は再編成され、基地の数はあまり多くありません。平澤（ピョンテック）にまとまっていて、ここはかなり広い大きな基地ができています。DMZ（軍事境界線地帯）、朝鮮半島の北側、朝鮮民主主義人民共和国との境界の近くには米軍が展開して多くの基地がありました。このあたりの基地が縮小されて平澤（ピョンテック）に移っていきました。「基地村」というのは基地の周辺の繁華街です。

現在の主な「基地村」は平澤（ピョンテック）市と東豆川（トンドュチョン）市、議政府（ウイジョンブ）市にあります。ソウ

【図2】 ソウル周辺の米軍基地

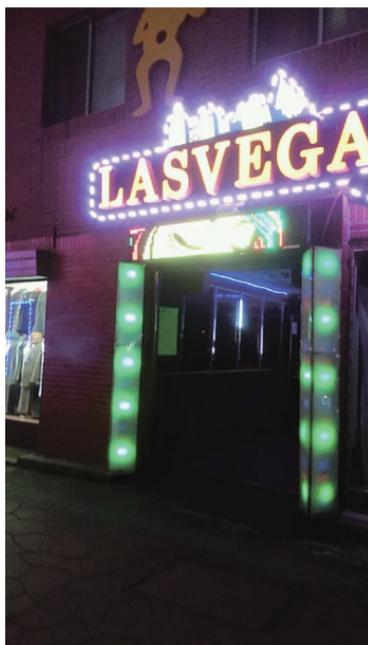


ル市の中にも龍山（ヨンサン）基地があります。この近くには韓国ドラマ「梨泰院クラス」に出てくる、米兵がよく遊びにくるところがあります。在韓米軍基地周辺の繁華街で、必ずしもすべての店が性売買にかかわっているわけではありません。特定の地域で性売買が行われている。2014年、東豆川（トンドウチョン）に学生と一緒にいった時の写真です。夜の8時か9時で、まだそれほど人も出ていない時間でした。【図3】

「基地村」はどのように出来たか。日本ではあまり意識されていないと思いますが、朝鮮戦争はまだ終わっていません。休戦協定が結ばれているだけの状態です。朝鮮戦争の時代から、「基地村」は自然発生的にできたところと、より目的をもって整備したところなど、いろいろな形で出来ました。朝鮮戦争の時、米軍はまず国連軍として駐留します。1950年7月24日、国連安保理決議を経て国連軍がやってきます。国連が指揮したわけではなく、実質は米軍が中心になっていました。国連軍というよりは多国籍軍です。この時、国連軍と米軍のための慰安所を、すでに韓国政府が設けています。これは日本軍の「慰安婦」制度の経験があってこそ政策です。釜山のような港町に慰安所をつくっています。

朝鮮戦争の戦闘に参加した国連軍は1955年に終了していますが、休戦監視のための駐留がまだ続いています。米軍が中心ですが、オーストラリア、カナダ、コロンビア、デンマーク、フラン

【図3】 基地村のバー（2014年）



ス、ニュージーランド、イギリスもいます。日本にも国連軍の後方司令部が横田基地の中にあります。国連軍のオーストラリアやカナダなどが駐留していることもあり、国連軍との地位協定を日本も結んでいます。

朝鮮戦争で使われるようになった基地は旧日本軍基地だったところも少なくありません。群山（クンサン）の空軍基地は、日本軍の基地が米軍基地になっています。群山（クンサン）の「基地村」はアメリカタウンと呼ばれています。

DMZがある京畿道（キョンギド）に「基地村」がたくさんあり、今も残っています。朝鮮戦争中、米軍が駐留するようになり、「基地村」になりました。それまでは農村だったところといわれています。

3 「基地村」の性売買と性病管理

「基地村」で性売買に携わる女性たちは「基地村」女性と呼ばれています。1950年代には「米軍「慰安婦」」と呼ばれていました。日本軍「慰安婦」問題が大きくなってくると、この言葉は「基地村」女性に対して使われなくなったようです。しかし、最近、「基地村」女性たちの人権回復のための連帯が生まれ、そこで「慰安婦制度」が普遍的な軍隊による性奴隷制度だと国際的に認識されるようになって以降、「米軍の「慰安婦」」という言葉が使われるようになったようです。

「基地村」には様々なシステムがあります。「基地村」女性は登

録されていました。今日は、1960年代、1970年代に「基地村」で働いていた女性たちについて主にお話しします。

今、「基地村」で働いていた女性たちが国家損害賠償請求訴訟を起こしています。原告は1960年代、1970年代、「基地村」で働いていた韓国人の女性たちです。彼女たちがどういう状況にあったかを中心に紹介していきます。

〈性の管理〉のために、彼女たちは登録されます。警察に名前、住所、所属するクラブ名を届け出ます。性病（VD）クリニックで検査を受けてVDカードを受け取る。性病に罹っていないことを証明する。毎週、検査を受けて「健康」というマークをもらう。そうでないと店に出られない。厳しい検査が行われていました。これは米軍の強い要請によるもので、1960年代以降は韓国の保健所の管轄になりましたが、それ以前は米軍が直接、管理していたということです。いろんなシステムがありますが、エンターテイナーという場合、クラブでドリンクを売る。男性はアルコールのドリンクを買って女性たちは自分で飲むドリンクを買う。その売り上げの一部が収入になる。けれど、これでは足りないので性売買をする。直接、交渉して性売買をする形態が主です。1977年の段階の記録では36925人が登録されていました¹。

性病管理は米軍が強く要請し、米軍と韓国政府が一緒に行っていました。「基地村」女性は登録して定期的な性病検査を受ける。そして性病に感染した女性たちを隔離することを行っていました。例えば、東豆川市にもその隔離施設、「落検者収容所」がありました。今も建物が残っています。ペニシリンの投与をして治

していたそうです²。

では、女性たちはどのように扱われていたか。その一つに「コンタクト」と女性たちが呼んでいたものがあります。性病に罹患した米兵が、どこの店の女性が自分に性病をうつしたか名指しすると、その女性を捕まえて隔離していたそうです。それを「コンタクト」と呼んでいました。でも米兵は必ずしもアジア系の女性たちの顔が正確にわかるわけではない。どういう女性とセックスしたかといっても、店に張ってある写真を見てもアジア系の女性の顔は同じように見える。米兵が「これ」と適当なことをいう。名指しされた女性は捕まえられて「落検者収容所」に隔離されました。

国家損害賠償請求訴訟の裁判で、「「コンタクト」された時にあなたは性病に罹ったと検査されましたか？」と聞かれています。これに対して女性たちは、検査されたこともないし、「この人にうつされた」といわれたら、そのまま落検収容所に連れていかれ、性病に罹っているかも確認せずにペニシリンで治療をされた、と証言しています。「他の病院に行きましたか？」とも聞かれますが、「そういう選択肢はなかった」という証言を女性たちはしています³。最近、「基地村」の歴史を学ぼうと「基地村」歴史スタディツアーで、この落検者収容所の見学も行われています。「基地村」についてもっと学ぶべきではないかという動きが出てきました。

4 「基地村」浄化政策

性病管理は主要な「基地村」浄化政策の一つでした。「基地村」浄化政策は、1971年～75年の韓国政府の政策です。アメリカの外交政策の変更に対応するために作られました。1969年にニクソン大統領がグアムで発表した、アメリカ外交政策の今後の方針を示した「ニクソン・ドクトリン」があります。ここで在韓米軍の撤退が示唆されました。アメリカ政府は、ベトナム戦争が泥沼になってしまった経験から、アジア地域での同盟国がかかわる戦争には自分たちで対応してもらい、米軍はなるべく出ないようにしようというわけです。それに対して当時の朴正熙大統領が「それは困る」と考えました。「性の管理」を軍事同盟維持の外交カードとして使いました。二国間の外交文書もあります。韓国側は「基地村をきれいにして環境整備をするので、在韓米軍が駐留を継続することを考慮してください」という政策を行いました。例えば、「基地村」女性たちに性病に関する教育をする。また、女性たちは「愛国教育」を受けさせられ、「みなさんがやっていることは国のためにやっていることです。みなさんは民間大使です」と言われました。「基地村」で英会話をやってみたりしました。また1970年代には米軍の中での人種問題もあり、白人と黒人の兵士の間の諍いもあります。「基地村」の女性たちも白人の客をとる人と黒人の客をとる人がいます。なるべく黒人の客をとりたくないという「基地村」の女性たちの中にある人種差別に対して、「基地村浄化政策」では黒人の客もちゃんととらない

といけないということを教えたりする。そういう様々なことを「基地村」女性たちは外交政策の一部として、米軍の管理とともに同盟国の政府である韓国政府からも役割を負わされたのです⁴。

5 韓国の女性運動と「基地村」女性

「基地村」女性たちは韓国社会の中では蔑視や偏見の対象でした。基地村で性売買が行われていることは、みんな知っているわけですが、見て見ぬふりをしてきました。取り組まなければいけない問題としては認識されてこなかった。これが社会問題されてくるのは1980年代半ば以降です。

韓国の女性運動の流れを見ると、1980年代に「ハンソリ会」という団体が性売買反対運動をするのですが、そこで「基地村」女性のことも取り上げました。

大きな動きとして、1992年、東豆川で「基地村」女性が惨殺された事件があります。被害者のお名前から「ユン・グミ事件」といわれています。ユン・グミさんが唯一の殺人事件の被害者ではなく、他にもたくさんいるわけですが、この事件は明るみになりました。ただ、殺した米兵「地位協定」によって捕まえられないのではないかともしられました。これは、地位協定によって裁判権が米軍にあるという状況が、今もあるからです。日本でも同じようにあります。殺した米兵に逃げられそうになることに対して市民が立ち上がり、抗議集会を開催します。この頃から駐留米軍の犯罪に対して、きちんと韓国社会で取り組んでいこうという運

動が始まります。

それから10年以上たって、「基地村」女性と一緒に活動しているという女性連帯が2008年からできます。ここでは、「真実和解委員会」を設置してきちんと調査をしよう、国連人権委員会の特別報告者を招いて現状について見てもらおうということなどが提言されます。

そこからさらに進み、「基地村」女性人権連帯が、2012年から始まります。

「基地村」女性の人権の尊重、名誉の回復にきちんと取り組んでいる団体、トゥレバンとヘッサル社会福祉会を紹介します。トゥレバンとヘッサル社会福祉会の人々は「基地村」女性とともに活動し、韓国政府と、ゆくゆくは米国政府を相手に訴訟を起こしていくことを考えています。また「基地村」女性の被害の真相調査と支援のために国会と地方自治体で立法活動しているという運動をしています。

支援活動を中心的に行っているのは、トゥレバンもヘッサル社会福祉会も「軍事主義を許さない国際連帯ネットワーク」で私と一緒に活動している方たちです。トゥレバンの前院長、ユ・ヨンニムさんをトゥレバンに2014年に訪ねました【図4】。トゥレバンは、ウイジョンブ市にあり、キリスト教長老派の団体で、様々な活動を展開しています。

もう一つのヘッサル社会福祉会は、2002年から活動を始めていて、平澤市にオフィスがあります。ウ・スドクさんというキリスト教メソジスト派伝道師の方が代表を務めています。韓国人の

【図4】 トゥレバンでユ・ヨンニムさん（2014年）



元「基地村」女性たちが高齢で働けなくなり、社会保障などがない状態であることに対して、住居を提供したり、長年のトラウマからの回復を図ったりしています。その一つが「基地村」女性たち自身による自伝的創作演劇『門の外』で、最近、ソウルで上演されました。ヘッサル社会福祉会は特に女性たちの拠り所をつくり、みんなで集って信頼関係を醸成するというをずっとやってきました。

トゥレバンやヘッサル社会福祉会の地道な活動が韓国内の「基地村」米軍慰安婦国家損害賠償請求訴訟につながりました。原告122人の女性たちが提訴することができた大きな原動力、背景にあります。

6 韓国内「基地村」米軍慰安婦国家損害賠償請求訴訟

韓国内「基地村」米軍慰安婦国家損害賠償請求訴訟は2014年6月25日、朝鮮戦争が始まった日に提起されました。「歴史的事実を明らかにしてほしい」、「国家の法的責任を問いたい」、「謝罪して賠償してほしい」という原告の女性たちの願いから起こされた訴訟です。裁判では証言された原告も少なくないのですが、多くの証言は非公開で行われました。まだ「基地村」女性に対する社会の偏見が厳しいからです。公開で証言した原告はお二人だけでした。キム・ヨンジャさんとパク・ヨンジャさんです

キム・ヨンジャさんは「基地村」女性たちのことを調べると必ず登場すると有名な方で、ずっと表に出た活動をされています。2018年5月にソウルで開催された国家損害賠償請求訴訟に関するシンポジウムでお会いしました【図5】。

【図5】 キム・ヨンジャさん（左）
（2018年）



【図6】 パク・ヨンジャさん
（2016年）



パク・ヨンジャさんはトゥレバンで活動されています。その関係から、「パク・ヨンジャさんが公開で証言するので応援に来なさい」とトゥレバンの方に誘われたので、ソウルでの公判に行ってきました。(【図6】証言した後のパク・ヨンジャさん)

2016年7月8日の公判でのパク・ヨンジャさんの陳述は次のようなものでした。

「どうしてもいいたいことがありました。私たちは生まれたこの国に捨てられました。我が国が介入してつくった「基地村」、そこで私たちは暴力と恐喝、利用ばかりされました。誰も私たちの立場を考えてくれませんでした。国家は「基地村」に入るようにさせた職業紹介所と業者をみな黙認しました。

そこで私たちが稼いだのは想像以上だったでしょう。身体を捨てたのだからお金くらい稼がなければなりませんね。お金を稼いだ人は一人もいないのに業者だけが金を儲ける。このような構造をつくった我が国は、私たちを利用して捨てたのです。

人は私たちが望んで、そこに行ったのだといいます。けれども私たちは職業紹介所で騙されて基地村で借金をしてそこに行くことになったのです。おかしなことに借金は金を稼ぐほどさらに嵩み、10代にもかかわらず、助けてくれる大人は誰もいなかったのです。

1日に相手する米軍は毎日欠かさず5人以上です。こういうことがとても恐ろしくて、嫌で逃げれば見つけられて捕まり、殴られ、「助けてほしい」というと斡旋業者に告げ口をされて借金を引上げられて他の場所に売られていくことになりました。

判事さま、このような状況で、私がそこから出ることができたでしょうか。くやしいです。昔、パク・チョンヒが経済開発をしたといいますが、私たちは「愛国者」だといわれ、ドルをものすごくたくさん稼いだんですよ。その時はマンションをあてがってくれるという話でした。日本の慰安婦は国家が管理すると聞きました。我が国は未成年だとしても家に帰すこともせずに国が、みな見捨てたわけじゃないですか。だとすれば責任を負わなければならないですね。

クンサントワーのパク・テハという人はドルをたくさん稼いだとして3回も表彰されたそうです。そのドルは誰が、みな稼いで差し上げたんですか。お嬢さんたちがみな稼いだのに、病気になって死にそうになっても医者一人送らず、ひたすら性病検診ばかりしました。性病検診は米軍のために米軍の要請によってしたことであって、私たちのためにしたことじゃないじゃないですか。国の無関心に私たちの身体は病気にかかってお金も稼げなくて利用ばかりされました。だから国が責任を負わなければならないですね。このことをいいたかったのです」⁵。

このような陳述をされました。訴訟は一審と二審が終わっています。一審は2017年1月20日に出ています。ここでは性病管理に関して1977年の伝染病予防法施行以前に落検者収容所に送られた人たちにだけ損害賠償を認めました。当然、控訴して控訴審の判決が2018年2月8日に出ています。これはかなりの範囲が認められました。損害賠償に関しては全員に認められました。性病管理に関しても伝染病予防法施行の前と後も認められました。

特に後に関しては「医師の診断はなく、強制的に隔離收容したことは国に責任を認められるべきだ」という判決です。もう一つ、国家が、韓国政府が「基地村を運営して管理し、性売買を助長したこと」も認められました。「愛国教育によって性売買を助長したことも違法である」と認められました。しかしながらパク・ヨンジャさんたちは、責任を認めて謝罪をしてほしい、と上告します⁶。2021年現在、まだ大法院（最高裁）の判決が出ていないので、5月に大法院の前で迅速な判決を求める記者会見を行いました。原告も今では112人になっています。ここでは何より「名誉回復」を訴えています⁷。

「基地村」女性たちとの連帯運動を紹介するということで、「米軍と性の管理」についてのお話を終わります。ありがとうございました。

林（司会） ありがとうございました。本日の第1部のゲスト講師のみなさんのご報告は以上で終わります。

注

- 1 Moon, Katherine. (1997). *Sex Among Allies: Military Prostitution in US-Korea Relations*. New York: Columbia University.
- 2 하주희 "기지촌 '미군 위안부' 판결의 의미와 과제" 『심포지엄 한국 내기지촌미군 '위안부', 역사와 소송의 의미』2018年5月28日。
- 3 하주희 前掲書。
- 4 Moon, K. 前掲書。
- 5 秋林こずえ 「国際規範としての武力紛争下の性暴力と市民社会」

富坂キリスト教センター編『沖縄にみる性暴力と軍事主義』111-128頁、御茶の水書房、2017年。

- 6 キム・エルリ「米軍基地村「慰安婦」損害賠償請求訴訟の判決内容と、その意味」『女性・戦争・人権』17号、44-49頁、行路社、2019年。
- 7 기지촌 미군위안부 국가배상청구소송 원고인들, 기지촌여 성인권 연대, 경기여성연대 (2021年5月17日)「대법원의 ‘기지촌 미군 위안부 국가배상청구소송’ 판결 촉구 기자회견 - 사법부는 기지촌 미군위안부 문제에 대해 책임을 다 하라-」